



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 サイジニア株式会社 上場取引所
 コード番号 6031 URL <https://www.scigineer.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 吉井 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 石塚 雅一 (TEL) 050-5840-3147
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	1,790	79.7	126	—	121	—	△1,317	—
2021年6月期第3四半期	996	35.9	△62	—	△60	—	△69	—

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 △1,317百万円(—%) 2021年6月期第3四半期 △69百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	△207.81	—
2021年6月期第3四半期	△16.53	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	2,952	1,336	44.9
2021年6月期	515	280	51.9

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 1,324百万円 2021年6月期 267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	79.4	350	—	340	—	△1,050	—	△165.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) ZETA株式会社、除外 1社(社名) -

(注) 第1四半期連結会計期間において、ECサイト内検索、商品レビュー、OMO(オー・エム・オー=Online Merges with Offline)などを始めとするデジタルマーケティングソリューションの提供を行うZETA株式会社の株式を株式交換により取得し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、P.7「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期3Q	6,347,712株	2021年6月期	4,218,372株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年6月期3Q	1株	2021年6月期	1株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年6月期3Q	6,341,261株	2021年6月期3Q	4,218,372株
------------	------------	------------	------------

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、本年1月下旬に発令された新型コロナウイルス感染症対策の「まん延防止等重点措置」が3月下旬に全面解除され、各種政策の効果等により景気の持ち直しが期待されていましたが、世界的な原油価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢、サプライチェーンの停滞等による資源価格の上昇、世界経済の停滞も関係し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方で当社グループが手掛けるデジタルマーケティングソリューション事業領域は、国内のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進によるデジタル化の加速や、巣ごもり・在宅需要を背景に通販系消費が拡大し、2021年のインターネット広告費は前年と比べ21.4%増の2兆7,052億円とマスコミ四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビ）の総広告費を初めて上回り（出典：株式会社電通「2021年日本の広告費」2022年2月24日）高成長を維持しております。

このような環境のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間においては、「ネット広告サービス」は新型コロナウイルス感染症に対応する消費財等の広告需要及び首都圏不動産需要の高まりを受けて広告配信案件が順調に推移したことで、業績が前年同期を大きく上回りました。「CX改善サービス」は、ZETA株式会社（以下「ZETA」という。）の業績が好調に推移したことで、前年同期と比べ大きく伸長しました。「OMO推進サービス」は、当第3四半期より大手小売店舗の新規取引が開始したことや既存大手顧客先からの取引継続もあり、業績が前年同期を上回りました。

当社とデクワス株式会社（以下「デクワス」という。）はフロー型ビジネスのため、広告需要に左右される傾向がありますが、両社ともに個別の四半期会計期間の営業利益は前2021年6月期第3四半期より継続して黒字かつ拡大基調にあり、利益を生み出せる体質となりました。これにストック型ビジネスであるZETAの安定的収益が加わり、連結損益計算書の営業利益は前年同期と比べ好調に推移しました。

また会計基準に従い、企業結合日時点にて発生したのれんから独自に価値が算出可能な資産（以下「識別可能資産」という。）の算定を進めた結果、当第3四半期連結会計期間において顧客関連資産800,000千円を識別可能資産として計上し、企業結合日に暫定的に計上したのれん1,972,065千円から同額を振替えました。この顧客関連資産は当社グループに収益をもたらす資産であり、かつ当該資産の償却費が償却期間内で回収可能と見込まれることから税効果会計の適用により276,000千円の繰延税金負債を計上しております。また当繰延税金負債は企業会計上ののれんの増加として認識されるため、増加した当該276,000千円について同様の減損処理を行った結果、当第3四半期連結決算において全額を特別損失に追加計上しております。

なお、繰延税金負債として計上した276,000千円については顧客関連資産の償却に対応して取り崩しを行い法人税等にて調整されていくため、顧客関連資産の償却完了時点において追加計上した特別損失額が全額回収されることとなります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,790,630千円（前年同期比79.7%増）、営業利益は126,788千円（前年同期は62,181千円の損失）、経常利益は121,915千円（前年同期は60,778千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,317,760千円（前年同期は69,711千円の損失）となりました。

なお当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より1,605,079千円増加し、2,092,234千円となりました。その主な内訳は、主にZETAの連結子会社化により現金及び預金が1,386,091千円、売掛金が159,602千円、前払費用30,590千円が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より822,715千円増加し、850,999千円となりました。その主な内訳は、主にZETAの連結子会社化により顧客関連資産が746,500千円、のれんが5,075千円発生したことによるものであります。

(繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産は、ZETAの連結子会社化により第1四半期連結会計期間より発生し、8,942千円となりました。その内訳は、ZETAの社債発行費によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より412,580千円増加し、619,070千円となりました。その主な内訳は、OMO推進サービスの伸長などによる契約負債（前連結会計年度は前受収益及び前受金の一部）が54,934千円増加したことや、主にZETAの連結子会社化により1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債が234,306千円、買掛金が39,123千円、未払金が39,424千円、未払費用が31,331千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は前連結会計年度末より967,530千円増加し、996,290千円となりました。その主な内訳は、主にZETAの連結子会社化により長期借入金及び社債が704,623千円、繰延税金負債が260,784千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より1,056,625千円増加し、1,336,815千円となりました。その主な内訳は、主にZETAの連結子会社化により資本剰余金が2,364,452千円増加したことや、のれんの減損損失により利益剰余金が1,317,760千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2021年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、ZETAを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。両社の属する事業領域は今後も高い成長が続くと見込まれており、今回の経営統合により経営資源及び技術開発力の相互活用、顧客基盤の拡大、機動的な事業戦略を策定する経営体制の確立を進め、企業価値の向上により業績の拡大を進めてまいります。

当連結会計年度においては、2021年11月12日公表の通期業績予想にて、ZETAの連結子会社化による連結売上高、連結営業利益、連結経常利益の増収増益を見込む一方、のれんの減損損失1,166,723千円を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期と比べ減益としておりました。

その後第2四半期連結累計期間での実績および足元の事業環境や各サービスの動向を踏まえた結果、2022年2月22日に連結売上高、連結営業利益、連結経常利益について再度通期業績予想の見直しを行っております。

以上の結果、当期の見通しについては、売上高2,500百万円（前年同期比79.4%増）、営業利益350百万円（前年同期は44百万円の損失）、経常利益340百万円（前年同期は43百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失1,050百万円（前年同期は55百万円の損失）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,617	1,631,709
売掛金	153,219	312,822
仕掛品	-	7,948
原材料及び貯蔵品	546	136
前払費用	70,418	101,008
その他	18,494	40,188
貸倒引当金	△1,142	△1,580
流動資産合計	487,155	2,092,234
固定資産		
有形固定資産	-	32,424
無形固定資産		
のれん	-	5,075
顧客関連資産	-	746,500
その他	-	194
無形固定資産合計	-	751,769
投資その他の資産	28,283	66,804
固定資産合計	28,283	850,999
繰延資産	-	8,942
資産合計	515,438	2,952,176
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,962	117,085
1年内償還予定の社債	-	126,000
1年内返済予定の長期借入金	2,550	110,856
未払法人税等	5,960	12,618
前受収益	55,802	-
契約負債	-	110,736
その他	64,213	141,772
流動負債合計	206,489	619,070
固定負債		
社債	-	430,000
長期借入金	22,450	297,073
資産除去債務	6,309	6,345
繰延税金負債	-	260,784
その他	-	2,087
固定負債合計	28,759	996,290
負債合計	235,249	1,615,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,961	810,894
資本剰余金	797,961	3,162,414
利益剰余金	△1,331,031	△2,648,791
株主資本合計	267,891	1,324,517
新株予約権	12,297	12,297
純資産合計	280,189	1,336,815
負債純資産合計	515,438	2,952,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	996,550	1,790,630
売上原価	828,741	1,128,177
売上総利益	167,808	662,453
販売費及び一般管理費	229,990	535,664
営業利益又は営業損失(△)	△62,181	126,788
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	462	-
助成金収入	2,076	825
その他	15	168
営業外収益合計	2,556	1,001
営業外費用		
支払利息	69	2,974
為替差損	1,083	1,205
その他	-	1,695
営業外費用合計	1,152	5,875
経常利益又は経常損失(△)	△60,778	121,915
特別利益		
固定資産売却益	-	717
段階取得に係る差益	-	5,535
特別利益合計	-	6,252
特別損失		
減損損失	8,086	1,449,912
特別損失合計	8,086	1,449,912
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,864	△1,321,745
法人税、住民税及び事業税	847	11,233
法人税等調整額	-	△15,218
法人税等合計	847	△3,984
四半期純損失(△)	△69,711	△1,317,760
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△69,711	△1,317,760

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△69,711	△1,317,760
四半期包括利益	△69,711	△1,317,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△69,711	△1,317,760

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月1日付でZETAを株式交換により完全連結子会社化したことにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,354,520千円増加いたしました。また同累計期間において新株予約権の行使により、資本金が9,932千円、資本剰余金が9,932千円増加いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が810,894千円、資本剰余金が3,162,414千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「前受金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積もりについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積もりにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。